

### 診療報酬明細書の情報を分析

# 健康増進策に活用

## 弘前市と弘大 岩木健診と比較



今年9月行われた岩木健診。この健診で蓄積された健康ビッグデータと国保レセプトの情報を比較し、健康施策に生かす

弘前市と弘前大学は本年度から、市民の国民健康保険レセプト（診療報酬明細書）の医療情報を分析し、健康増進策に生かす事業に取り組み。同大が2005年度から実施している岩木健康プロジェクト（岩木健診）のデータとレセプト情報を比較・検証することで、より効果的な健康寿命延伸策を展開できる一と関係者は期待している。市が弘大にデータの分析を委託するための連携協定が9日付で締結された。

市が提供するものは、県内個人が特定・識別できず、個人が特定・識別できないように処理する。

19年度までの市民約5万人のデータ。受診歴、疾患名、医療処置などのレセプト情報のほか、特定健診の受診状況も提供する。匿名化された。弘大は、東京大の協力を得てデータを分析。動脈硬化や糖尿病などの生活習慣病、認知症などの予防策を検討。健康寿命延伸に伴い

期待される医療費抑制効果も検証する。

岩木地区の住民約1千人を対象にした岩木健診の結果と比較し、各地域の特徴や、健診受診の有無が健康状態に及ぼす影響などを詳

しく調べる。

分析は12月にも開始し、結果は22年3月までにまとめる。それまでに、分析結果が健康施策に反映される可能性もある。

市健康こども部の三浦直

美部長は、19日の会見で「生活習慣病の発症や、重症化を予防することで、結果的に医療費が少なくなる。長く健康で生きられる地域を目指したい」と語った。

市によると、レセプト情報を健康施策に活用するため、自治体と大学が連携協定を結ぶのは県内では珍しい。県外では広島県と市と広島大が連携してい

（菊谷賢）